

令和 3年度 杉並区施策評価表 I

(00001)

施策	01	災害に強い防災まちづくり
目標	01	災害に強く安全・安心に暮らせるまち
施策担当課	市街地整備課	関係課 土木計画課 杉並土木事務所 みどり公園課

施策目標 区内の建築物の耐震化は大きく改善され、また、災害時に避難・救護の拠点となる震災救援所（区立小中学校等）周辺などの不燃化と木造住宅密集地域の不燃化対策が進み、倒れにくく燃えにくいまちづくりが進んでいます。総合治水対策として、東京都の河川改修事業とともに、雨水貯留や雨水浸透などの雨水流出抑制対策が進んでいます。

活動指標		成果指標	
指標名(1)	区が助成した耐震診断等の件数(旧耐震基準建築物)	指標名(1)	区内建築物の耐震化率
算式・指標説明		算式・指標説明	耐震性を有する建物棟数÷建物総棟数
指標名(2)	耐震補強整備橋梁数	指標名(2)	木造住宅密集地域の不燃領域率(不燃化特区)
算式・指標説明		算式・指標説明	空地率+(1-空地率÷100)×不燃化率
指標名(3)	雨水浸透施設設置助成戸数	指標名(3)	雨水流出抑制対策施設の整備率
算式・指標説明		算式・指標説明	流域豪雨対策計画の目標対策量(631,000立米)に対する雨水流出抑制対策整備量の割合
指標名(4)	防災まちづくりニュース等の発行回数	指標名(4)	
算式・指標説明		算式・指標説明	
		指標名(5)	
		算式・指標説明	
		指標名(6)	
		算式・指標説明	

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和2年度		目標値	目標年度
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績		
活動指標	活動指標(1)	1 件	225	700	183	700	175	
	活動指標(2)	2 橋	1	2	2	1	1	
	活動指標(3)	3 戸	56	150	52	150	32	
	活動指標(4)	4 回	6	6	7	6	8	
成果指標	成果指標(1)	5 %	89.6	94	90.9	95	92.0	96 令和3年度
	成果指標(2)	6 %	58.5	66.0	59.9	70.0	61.3	0 令和3年度
	成果指標(3)	7 %	51.7	57.0	52.7	58.5	54.4	60 令和3年度
	成果指標(4)	8						
	成果指標(5)	9						
	成果指標(6)	10						
施策コスト	事業費	11 千円	1,348,291	1,723,334	1,544,325	1,697,360	1,167,787	特記事項 事業費の実績が計画に対し68.8%となった主な理由は、特定緊急輸送道路沿道の大規模建築物等の耐震改修工事の助成件数などが、目標数値以下だったこと、また、東京都の河川整備に伴う橋梁架替工事の遅れなどにより、建設負担金を次年度へ繰越したことなどが上げられます。成果指標(2)の目標値が0となっている理由は、現総合計画では令和2年度までの事業計画として位置付けていた事によります。
	(内)投資的経費等	12 千円	226,914	248,997	208,830	177,696	129,818	
	(内)委託費	13 千円	560,068	558,521	495,398	551,351	462,521	
	職 常勤職員数(再任用含)	14 人	25.69	24.44	26.55	25.12	26.91	
	数 上記以外の職員	15 人	3.50	3.50	3.50	3.50	3.50	
	人件費(14+15)	16 千円	223,243	210,156	235,071	211,377	221,813	
	総事業費(11+16)	17 千円	1,571,534	1,933,490	1,779,396	1,908,737	1,389,600	
	国・都からの補助金等	18 千円	563,777	680,919	672,272	95,426	84,230	
	総事業費伸び率(計画、実績の対前年度比)	19 %			13.2	1.3	21.9	
	人件費比率(16÷17)	20 %	14.2	10.9	13.2	11.1	16.0	

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、 区民意見等)</p>	<p>建築物の耐震化については、所有者等に耐震化の重要性を啓発し、理解を求めながら、杉並区耐震改修促進計画に基づき区内建築物の耐震化を計画的・総合的に進めています。建築物の不燃化については、平成24年度から建築物不燃化助成、平成26年度から杉並区第六小学校周辺地区、平成27年度から方南一丁目地区を対象に不燃化特区の支援制度を導入し、制度拡充を図りながら不燃化を促進するとともに、地元住民と協働で防災まちづくりの取組を推進しています。橋梁については、防災対策として避難路等を確保するために重要な構造物であり、コストを削減しつつ健全性を保持する予防保全型の維持修繕の重要性が増えています。水害への対策については、近年、局地的大雨が多くなり、区内全域で被害が発生する中、河川や下水道整備などのハード面の対策や、雨水流出抑制対策の推進が求められています。また、区民が水害に備えるための必要な情報を的確に伝達するなどのソフト対策も重要な役割を担っています。</p>
---	--

<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>建築物の耐震化については、目標達成には至っていないものの、区内建築物の耐震化率は90%を超えており、耐震化の取組は着実に進んでいます。耐震化の更なる促進のため、杉並区住宅耐震化緊急促進アクションプログラムに基づきボスティング等を行い、耐震化の重要性や助成制度等の周知に努めました。また、特定緊急輸送道路沿道建築物等については、耐震診断結果を公表するとともに、耐震相談アドバイザー派遣等を実施し、耐震改修を促進しました。建築物の不燃化については、これまで制度周知や啓発活動、助成制度の拡充の効果もあり、各種助成の執行件数はコロナ禍の影響をとも受けながらも一定程度確保することができました。また優先整備路線の用地確保や整備を進めるとともに、地元住民との防災に関する意見交換を行いました。橋梁は、長寿命化修繕や耐震補強工事等を実施し、実行計画の年度目標値を達成しました。今後も定期点検を含めた予防保全型の維持修繕により安全かつ効率的な管理を進める必要があります。雨水流出抑制対策は、公共施設をはじめ、民間施設への対策指導・協力や個人住宅への雨水浸透施設設置助成を実施するなど、官民一体となった取組を行いました。目標の達成には至っていませんが、局地的大雨にも迅速に対応できる水防態勢の強化や、区民への迅速・的確な情報提供に向けて、日頃の備えから避難行動に至るまでの役立つ情報をまとめた「水害ハザードマップ」の周知に努めるなど、水害に強いまちづくりを推進しました。</p>
--	--

<p>改善・見直しの方向 中長期</p>	<p>今後の施策の方向性 効率化</p> <p>建築物の耐震化については、新たな総合計画・実行計画の策定及び東京都耐震改修促進計画の改定を踏まえ、令和3年度に杉並区耐震改修促進計画を改定し、更なる耐震化の向上を目指すとともに、区民への耐震化に関する理解促進や支援・助成制度の普及啓発を図ります。建築物の不燃化について、不燃化特区では地区の不燃領域率は上昇しているものの、目標達成が困難なことから、令和3年度から5年間事業を延伸し、目標達成を目指します。震災救援所周辺等の不燃化は、助成制度が令和3年度末までとなっていることから、今後どのように支援していくか検討を進めます。また、防災まちづくりの取組については、引き続き地区住民と協働して進めるとともに、道路整備や空地の確保など、基盤整備の強化を図っていきます。橋梁については、今後、架設後50年以上経過した橋が増加していくことを踏まえ、事業費の平準化にも配慮しながら長寿命化修繕や耐震補強を計画的に進めます。治水対策として重要な役割を担っている雨水流出抑制対策については、周知活動の強化とあわせて効果的な取組の検討を進めながら促進を図っていきます。水防対策については、既存のシステムやITを活用した、より効果的な情報提供について検討を行い、局地的大雨にも柔軟に対応できる水防態勢を充実していきます。また、東京都が進める河川・下水道整備の早期実現に向け、都との連携・協力を強化するなど、治水対策を総合的に推進していきます。</p> <p>今後の進め方</p>
--------------------------	---

令和 3年度 杉並区施策評価表 I

(00002)

施策	02	減災の視点に立った防災対策の推進	関係課	土木管理課 市街地整備課
目標	01	災害に強く安全・安心に暮らせるまち		
施策担当課	防災課			

施策目標 大震災発生時の被害をできるだけ小さくする減災の視点を盛り込んだ、きめ細かい総合的な防災対策が進められています。また、この自助・共助の取組を主体的に行っている区民が家具の転倒防止や備蓄品の確保、防災訓練への参加などの自衛・互助の取組を進め、地域全体で帰宅困難者への支援対策が講じられています。

活動指標		成果指標	
指標名(1)	防災訓練の実施回数	指標名(1)	家庭内で何らかの防災対策を実施している区民の割合 区民意向調査による
算式・指標説明		算式・指標説明	
指標名(2)	震災救援所運営連絡会の実施回数	指標名(2)	避難・救護の拠点である震災救援所(区立小中学校)を認知している区民の割合 区民意向調査による
算式・指標説明		算式・指標説明	
指標名(3)	街頭消火器の設置本数	指標名(3)	防災訓練に参加した区民数
算式・指標説明		算式・指標説明	
指標名(4)	防災地図アプリのダウンロード数	指標名(4)	一時滞在施設の受入数
算式・指標説明	平成27年度10月システム構築	算式・指標説明	
		指標名(5)	
		算式・指標説明	
		指標名(6)	
		算式・指標説明	

区分	単位	平成30年度 実績	令和元年度		令和 2年度		目標値	目標年度
			計画	実績	計画 (目標値)	実績		
活動指標	活動指標(1)	1 回	396	500	358	500	103	
	活動指標(2)	2 回	183	200	178	200	70	
	活動指標(3)	3 本	5,365	5,500	5,339	5,500	5,428	
	活動指標(4)	4 回	2,988	10,000	6,374	10,000	2,929	
成果指標	成果指標(1)	5 %	87.4	98	89.6	99	91.3	100 令和 3年度
	成果指標(2)	6 %	84.4	96	85.2	98	81.7	100 令和 3年度
	成果指標(3)	7 人	39,462	38,000	32,919	39,500	5,479	40,000 令和 3年度
	成果指標(4)	8 人	5,483	8,500	6,183	10,500	6,283	12,500 令和 3年度
	成果指標(5)	9						
	成果指標(6)	10						
施策コスト	事業費	11 千円	382,756	557,014	473,770	535,268	476,633	特記事項 ○活動指標(1)(2)及び成果指標(3)について実績値が減少したのは、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部の事業等の実施を見送ったことによります。
	(内) 投資的経費等	12 千円	0	0	0	0	0	
	(内) 委託費	13 千円	141,294	273,340	238,086	255,566	228,275	
	職員数	14 人	18.84	18.62	17.97	17.23	16.44	
	常勤職員数(再任用含)	15 人	4.05	4.05	5.00	6.00	5.16	
	人件費	16 千円	166,825	164,971	167,421	168,691	158,509	
	総事業費	17 千円	549,581	721,985	641,191	703,959	635,142	
	国・都からの補助金等	18 千円	244	0	0	10,300	10,322	
	総事業費伸び率 (計画、実績の対前年度比)	19 %			16.7	2.5	0.9	
	人件費比率 (16÷17)	20 %	30.4	22.8	26.1	24.0	25.0	

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、 区民意見等)</p>	<p>近年、台風等による風水害・土砂災害や、震災等、大きな被害をもたらす災害が毎年、各地にもたらされています。加えて、新型コロナウイルス感染症の流行下においては、複合災害の発生も懸念されています。これらの災害に備えるため、区民一人ひとりが日頃から高い防災等への意識を持ち、家庭での防災用品の備蓄、避難行動計画の作成、感染症への備え等を進めるとともに、地域で支え合いの仕組みや、行政の支援体制を充実させ、自助、共助、公助の三位一体となった取組を強化することが求められています。</p>				
<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>台風や集中豪雨による風水害や土砂災害、今後高い確率で発生すると予測されている首都直下地震、感染症の発生による複合災害に備えるため、災害時要配慮者や女性への対応を考慮した要配慮者用テントのほか、感染症対策としてフェイスシールドなどを備蓄し、避難所の生活環境の向上を図りました。</p> <p>また、震災時における電気火災発生の抑制に有効な感震ブレーカーの普及を図るとともに、地域防災力向上に向けて、地域防災コーディネーターの育成及び活動の支援を行いました。</p> <p>一方で、令和2年度は緊急事態宣言の発出等により、一部の防災訓練等の中止を余儀なくされ、防災訓練に参加した区民数は大きく減少しましたが、感染症防止対策を講じたうえで行った訓練については、複合災害に備えた実践的な内容にすることができました。</p> <p>家庭内での防災対策を実施している区民の割合、震災救援所に対する区民の認知度及び帰宅困難者を受け入れる一時滞在施設数も目標値に届いていませんが、区内備蓄の充実、地域防災力の向上に向けて、なお一層取り組むとともに、コロナ禍における新たな生活様式を踏まえ、自助、共助の取組を進めるための支援を進めていきます。</p>				
<p>改善・見直しの方向 中長期</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="113 819 375 857"> <p>今後の施策の方向性</p> </td> <td data-bbox="384 819 1556 857"> <p>拡充</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="113 864 375 1202"> <p>今後の進め方</p> </td> <td data-bbox="384 864 1556 1202"> <p>首都直下地震等の発災時に物流が途絶するリスクに備えて、発災後3日分の食糧の区内備蓄の確保を進めていくとともに、杉並中継所跡地を災害拠点倉庫及び地域内輸送拠点としての活用を進めます。</p> <p>また、地域防災無線機のIP機器への入替等、災害時の情報伝達手段の充実を図るとともに、街頭消火器の配備や感震ブレーカーの設置支援、消防団の活動支援に取り組むことで地域防災力の向上を着実に進めます。</p> <p>さらに、コロナ禍における新たな生活様式を踏まえ、防災対策や防災用品のあっせんの周知を進めるとともに、新たに動画配信による防災訓練の実施を検討し、区民の防災意識の向上につなげます。</p> <p>なお、帰宅困難者対策については、区内事業者に対して、備蓄品の確保や一時滞在施設確保の協力を依頼するとともに、帰宅抑制についても周知していきます。また、駅前滞留者対策連絡会では、区、防災関係機関及び地域事業者で発災時の行動手順を確認し、訓練を進めていきます。</p> </td> </tr> </table>	<p>今後の施策の方向性</p>	<p>拡充</p>	<p>今後の進め方</p>	<p>首都直下地震等の発災時に物流が途絶するリスクに備えて、発災後3日分の食糧の区内備蓄の確保を進めていくとともに、杉並中継所跡地を災害拠点倉庫及び地域内輸送拠点としての活用を進めます。</p> <p>また、地域防災無線機のIP機器への入替等、災害時の情報伝達手段の充実を図るとともに、街頭消火器の配備や感震ブレーカーの設置支援、消防団の活動支援に取り組むことで地域防災力の向上を着実に進めます。</p> <p>さらに、コロナ禍における新たな生活様式を踏まえ、防災対策や防災用品のあっせんの周知を進めるとともに、新たに動画配信による防災訓練の実施を検討し、区民の防災意識の向上につなげます。</p> <p>なお、帰宅困難者対策については、区内事業者に対して、備蓄品の確保や一時滞在施設確保の協力を依頼するとともに、帰宅抑制についても周知していきます。また、駅前滞留者対策連絡会では、区、防災関係機関及び地域事業者で発災時の行動手順を確認し、訓練を進めていきます。</p>
<p>今後の施策の方向性</p>	<p>拡充</p>				
<p>今後の進め方</p>	<p>首都直下地震等の発災時に物流が途絶するリスクに備えて、発災後3日分の食糧の区内備蓄の確保を進めていくとともに、杉並中継所跡地を災害拠点倉庫及び地域内輸送拠点としての活用を進めます。</p> <p>また、地域防災無線機のIP機器への入替等、災害時の情報伝達手段の充実を図るとともに、街頭消火器の配備や感震ブレーカーの設置支援、消防団の活動支援に取り組むことで地域防災力の向上を着実に進めます。</p> <p>さらに、コロナ禍における新たな生活様式を踏まえ、防災対策や防災用品のあっせんの周知を進めるとともに、新たに動画配信による防災訓練の実施を検討し、区民の防災意識の向上につなげます。</p> <p>なお、帰宅困難者対策については、区内事業者に対して、備蓄品の確保や一時滞在施設確保の協力を依頼するとともに、帰宅抑制についても周知していきます。また、駅前滞留者対策連絡会では、区、防災関係機関及び地域事業者で発災時の行動手順を確認し、訓練を進めていきます。</p>				

令和 3年度 杉並区施策評価表 I

(00003)

施策	03	安全・安心の地域社会づくり
目標	01	災害に強く安全・安心に暮らせるまち
施策担当課	危機管理対策課	関係課 区民生活部管理課 杉並土木事務所 学務課

施策目標 地域の中で、犯罪の発生件数が減少し、誰もが住み続けたい、また、住んでみたいと思う安全・安心なまちになっています。
 多くの区民が、消費者としての意識向上と消費生活に関する正しい知識を習得し、消費者被害が減少しています。
 交通安全対策を進めた結果、交通事故が減少しています。

活動指標		成果指標	
指標名(1)	犯罪発生情報メール登録者数	指標名(1)	区内における刑法犯認知件数(年)
算式・指標説明		算式・指標説明	「刑法」に規定する犯罪認知件数(交通事故及び特別法犯を除く) 1~12月
指標名(2)	特殊詐欺被害防止啓発活動実施回数	指標名(2)	地域防犯自主団体数
算式・指標説明	啓発イベントの開催や、施設等を訪問して啓発活動を行った回数	算式・指標説明	地域住民により自主的に組織された防犯団体数
指標名(3)	消費者相談受付件数	指標名(3)	区内における交通事故件数(年)
算式・指標説明		算式・指標説明	「道路交通法」に規定する道路における車両等による人身事故件数 1~12月
指標名(4)	自転車安全利用講習会参加者	指標名(4)	
算式・指標説明	小学校の自転車安全利用講習会参加者数に、区主催の一般向け自転車講習会参加者数を加えた合計数	算式・指標説明	
		指標名(5)	
		算式・指標説明	
		指標名(6)	
		算式・指標説明	

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和2年度		目標値	目標年度
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績		
活動指標	活動指標(1)	1 人	20,700	22,000	21,355	22,000	29,485	
	活動指標(2)	2 回	60	60	79	60	36	
	活動指標(3)	3 件	3,943	4,000	4,117	4,000	3,971	
	活動指標(4)	4 人	3,411	3,300	3,637	3,300	3,143	
成果指標	成果指標(1)	5 件	3,542	3,500	3,097	3,250	2,573	3,000 令和3年度
	成果指標(2)	6 団体	147	166	156	166	167	167 令和3年度
	成果指標(3)	7 件	1,165	1,050	1,062	1,000	838	950 令和3年度
	成果指標(4)	8						
	成果指標(5)	9						
	成果指標(6)	10						
施策コスト	事業費	11 千円	1,019,611	1,186,395	1,067,149	1,219,222	1,059,342	特記事項
	(内)投資的経費等	12 千円	449,876	549,343	488,859	535,428	460,585	
	(内)委託費	13 千円	749,778	893,360	794,910	982,105	843,555	
	職員数	14 人	22.06	21.66	22.96	21.22	21.67	
	常勤職員数(再任用含)	15 人	28.42	28.67	28.50	30.00	30.00	
	人件費(14+15)	16 千円	253,508	255,103	270,982	264,735	282,279	
	総事業費(11+16)	17 千円	1,273,119	1,441,498	1,338,131	1,483,957	1,341,621	
	国・都からの補助金等	18 千円	14,104	18,260	11,893	25,375	25,075	
	総事業費伸び率(計画、実績の対前年度比)	19 %			5.1	2.9	0.3	
	人件費比率(16÷17)	20 %	19.9	17.7	20.3	17.8	21.0	

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、 区民意見等)</p>	<p>安全パトロール隊による見守り強化や街角防犯カメラの効果的な設置など、安全・安心の地域社会づくりに向けた取組は、区民意向調査で高い評価を得ています。また、特殊詐欺被害については、依然として被害件数が高止まり傾向にあり、手口が巧妙化しています。消費者相談については、コロナ禍において、旅行やスポーツジムなどの解約に係るトラブルや、在宅の機会が増えたことによる修繕トラブルなどが目立っています。相談員には、最新の消費生活情報に基づく解決のための的確なアドバイスが求められています。交通安全については、区内の交通事故発生件数は毎年減少傾向ですが、自転車関与事故件数は都内平均を上回っている現状です。</p>
---	--

<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>新型コロナウイルス感染症拡大により、防犯に関する啓発活動や防犯自主団体などのボランティアによる防犯活動の縮小を余儀なくされましたが、安全パトロール隊による見守り活動や、街角防犯カメラ12台の新設などにより、犯罪認知件数の減少を図ることができました。また、多発する特殊詐欺対策として、電話相談窓口「振り込め詐欺被害ゼロダイヤル」の運用のほか、当初の計画台数を超えた自動通話録音機の貸与などの被害の未然防止に努めました。消費者相談については、増加する高齢者相談や複雑化する消費者被害に対応するため、弁護士等による相談研修を6回実施して、相談員のスキル向上に努めました。また、高齢者等の配慮を要する者の消費者被害を防ぐことを目的として、「高齢者等たすけあいネットワーク」に、令和3年度から消費者センターを実施主体として加えることとし、高齢者部門との連携を強化していきます。交通安全については、平成29年3月に策定した杉並区自転車ネットワーク計画に基づき、自転車通行空間の整備を推進するとともに、小学校での自転車安全利用実技講習会、中学校でのスタントマンによる自転車安全利用講習会、出前型交通安全教室、街頭キャンペーン活動など、幅広い年代を対象とした交通安全普及啓発事業を行ったことにより、自転車が関与した事故件数の減少を図ることができました。</p>
--	---

<p>改善・見直しの方向 中長期</p>	<p>今後の施策の方向性 現状維持</p> <p>今後の進め方</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大により、今後も防犯自主団体などの防犯活動やイベントなどの啓発活動の縮小を余儀なくされる可能性があることから、安全パトロール隊による防犯パトロールの強化、街角防犯カメラの増設などにより、防犯対策に取り組めます。また、特殊詐欺対策として、区内三警察署や区の高齢者関係部署との連携を更に強化するとともに、引き続き、「振り込め詐欺被害ゼロダイヤル」の運用や、自動通話録音機の貸与などの被害防止対策を積極的に推進します。消費者相談については、国・東京都の研修等を積極的に活用するとともに、弁護士等の専門家を招いての勉強会を充実させ、相談員としての更なるスキルアップに取り組めます。また、特に配慮が必要な高齢者、障害者等の関係機関や団体との連携強化と合わせ、区の情報紙及び区公式ホームページによる発信を充実させ、消費者一人ひとりの意識向上と正しい知識の取得を図ります。交通安全については、引き続き小学校での自転車安全利用実技講習会、中学校でのスタントマン講習会、学校や高齢者施設などへの出前型交通安全教室、街頭キャンペーン活動など、幅広い年代への普及啓発事業を行います。また、自転車通行における安全性向上のため、杉並区自転車ネットワーク計画に基づき自転車通行空間を整備し、ハード・ソフトの両面から交通安全対策を推進します。</p>
--------------------------	--